

●研究会報告

第21回都市再生プラン研究会報告

6月24日午後1時半から「イーブルなごや」第2集会室において第21回研究会を開催しました。参加者は9名でした。その報告内容は次の通りです。

(1)市民参加における討議の手法

一分断された社会における「聞き合う」討議手法の提案—

報告者: 島田善規(博士(環境学))

1 はじめに—市民討議の現場でおきている現象と参加の手法論

本稿の目的は、市民自治の前提条件の改善を手法レベルで提案することである。さらに本稿は、対話あるいは合意形成などを目的にした討議手法を比較しつつ、「聞き合う」ことを重視した討議方法を提案する。

2 討議手法を整理する手法の提案①

本稿の提案を一言でいえば、討議の目的と条件に合わせてデザインすることである。

2-1市民討議の目的

市民討議の目的はいくつかあるが、目的に応じて、適した討議デザインは異なる。論争的な問題では、合意形成という目的と、個人の共感・信頼・理解という目的との間に、「意見の差異の共有」という目的を挟むことである。差異の共有とは、多様な意見の存在と一致点と明らかにし互いに存在を承認し合うこととする。共有とは、意見が一つとなるという意味ではなく、違いを認め合うことである。

2-2市民討議の条件

市民討議の主催者は、与えられた条件や要件に応じてあらかじめデザインしなければならない。しかし、予定どおりに進むことは少なく、状況に応じて柔軟に対応することが求められる。

3 討議手法を整理する手法の提案②

討議手法を改善するための整理軸としては、プロセスを重視、手続きを重視、場の内部的問題に関心＝場の中の相互作用に主な関心、外部的問題に関心＝場の外との相互作用がある。

4 各討議のデザインの比較

討議手法を比較すると次のようになる。ワークショップによる討議は学習的討議デザインとなる。対話的手法は気づきを生むデザインとなる。もう一つの対話的手法では「コミュニティデザイン」となる。合意形成の行政的手法ではプロジェクトマネジメントの討議デザインとなる。

5 「聞き合う討議」のデザイン

聞き合う討議のデザインを提案する。聞き合う討議とは①意見の差異の共有を目的とした討議、②整理軸にそって討議の目的と条件にあったデザインをすること、討議の手続きもプロセスも場の中の相互作用も、場の外との相互作用も重要である。聞き合う討議のデザインが求められる理由は①分断が進んだ社会における問題の改善方法として、個人として多様性を尊重し合う道を求める必要性、②参加制度に限界がある、③市民の自由な話し合いに限界がある。提案の骨子の1点目は参加者が「共有された文書」を承認した理由や動機、その強弱は問わない。参加者の意識・意見や行動を変えることを主たる目的としない。2点目は少数意見を説得する目的で多数・少数を計らない。3点目は端的には自由に話すことよりも異なる意見を聞き合うことを重視したデザインである。

6 まとめ

聞き合う討議デザインの開発が課題である。メタな手法としては①他の討議手法から場の目的と条件に応じた適切なデザインを移植する方法、②そのデザインを個別の現場の状況にあわせて改善し応用する方法である。研究方法の開発から考えなければならない。

議論

・「聞き合う」討議という提案は参考になった。いつも討論では結論を出さねばと汲々としていた。

(2)グローバル化の下での産業文化・観光都市への課題と展望

報告者: 森田優己(桜花学園大学教授)

昨年刊行された『中部都市を探る—その軌跡と明日へのまなざし』に寄稿した「産業都市NAGOYAからの“観光のまなざし”」にもとづいて報告があった。ここでのNAGOYAとは名古屋圏を指す。

観光における非日常の面白さ・楽しさの体験を作り出すのは、施設などハード面だけではない。ソフト面のしかけも必要である。2009年11月には観光PR隊・名古屋おもてなし武将隊が登場した。これは国の緊急雇用対策の一環である「愛知県ふるさと再生雇用特別基金」に基づきハローワークで募集したメンバーで結成され「イケメン武将隊」として人気を博した。一方、もうひとつの名古屋らしい魅力である「世界に誇るモノづくり」は、「都市観光」の中の「産業観光の推進」という一つのプロジェクトの位置づけに甘んじている。「広域観光の推進」については、「中部圏のゲートウェイ都市である名古屋は、他の観光地を訪れる際にも、経由または立ち寄る可能性が高く広域観光としての役目を担っていく必要があります」と名古屋市観光戦略ビジョンで述べているが、拠点都市としての役割をどのように果たしていくのかという具体的な動きは、この計画文書自体からは見えてこない。名古屋が地方都市を元気にするために貢献する。衰退した周縁地域の自立的発展を支えるのも大都市の役割である。そんな発想で高岡市の「どらえもん」電車の情報を名古屋から発信したらどうだろうか。「どらえもん」電車は住民運動で残した路面電車だが台湾の観光客には人気を博している。

名古屋の「場所の力」

名古屋がビジターズインダスリーの成り立つ都市であることは確認することができる。ビジネス目的の訪問者が多く、宿泊施設の稼働率も高いのに、それが観光に結びつかない。集客都市と観光都市とは異なると言えようか。名古屋には「場所の力」がある。名古屋には、様々な

まちづくり運動の蓄積がある。しかし、それらを都市観光というイメージでまとめあげ観光資源として発信することは、行われていないように思える。

地域の強みが観光資源

大都市自身が強烈な個性をもっていることが必要である。名古屋市が策定した『名古屋大都市圏成長ビジョン』ではナゴヤブランドの確立について述べている。「住んでよし訪れてよし」の魅力を「ナゴヤブランド」と位置付けている、これを観光でも生かすべきである。観光とは国の光をみせるものであると言われている。都市・都市圏の魅力を発信する切り口である観光という視点からこの戦略を見渡すならば、「ナゴヤブランド」とは「ものづくり産業の集積地」としての伝統と未来むけた活力そのものに象徴されるべきであろう。SWOT分析において最も強みとなる部分が、その都市・都市圏の最も強力なアイデンティティであり、その都市のブランドであるはずである。

NAGOYAブランドの「見える化」

このことについて、論稿では幾つかの提案が示されている。

トヨタ自動車の工場見学を位置づけることは産業観光推進にも大きなハズミを与えたとともに、多くの外国人観光客を惹きつけるだろう。名古屋駅とは別に、国際会議場や熱田地区といった歴史・文化中心地へのゲートウェイとしての金山駅の活用も本格的に検討されてよい。NAGOYAには日本一多くの山車からくりが残存している。山車文化はそれとして重要であり、からくり文化は、産業文化としても意義がある。産業そのものも文化である。NAGOYAにおいてこうした技術が受け継がれ発展していったのは、江戸開府のための名古屋城の築城とそれに伴う職人集団の集積、圏域から供給される豊かな水や木材といった自然資源、エンジェルと呼ばれる豊かな資本の存在があったればこそである。名古屋は産業文化都市なのであり、それを可能にしたのはNAGOYAの「場所の力」である。

議論

・産業観光という提案、「場所の力」を活用することに共感できた。また、拠点としての大都市の役割が見えた。

(3)中部臨空都市事業と

愛知県企業庁会計の前途

—愛知県国際展示場計画の関連を読み解く—

報告者：梅原浩次郎

1.「次世代産業」の分譲は進まず、現実には賃貸先行

2015年秋に空港対岸部での商業施設イオン常滑の開業が話題になった。2009年秋の開業予定からも、6年遅れの2015年12月4日の開業となった。イオンとの当初の協定書を見ると、借地期間は建築工事着工予定日から20日間、土地賃料は月額140円/㎡(年額1680円/㎡)及び固定資産税相当額であり営業開始日までは賃料2分の1である。賃料年額1680円/㎡は、商業地区の予定賃料3612/㎡の1/2以下であり、営業開始日までの1/2はさらに破格である。常滑市からは土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額を逦減方式で5年間奨励金として交付される。「次世代産業」の分譲は進んでいない。用地造成事業の取得・処分を進捗状況は取得面積230haに対して分譲処分率は未だ47.5%に過ぎない。そのためもあった事業の進捗度を高めるために賃貸切り替えていつている。また、2014年～2016年の3年間は比較的多き物件が譲渡されている。そのための周辺整備として2014年度には対岸部で愛知県建設部への管理替えが行われている。その譲渡価格は61.1億円で譲渡単価は16.94万円/㎡となり、平均分譲予定単価13.8万円/㎡と比べて特別である。

2. 営業収益落ち込みによる「臨海用地」「内陸用地」の会計統合

2011年度に「臨海用地」と「内陸用地」の両事業会計が用地造成事業会計として統合された。これについては「統合の理由を臨海の造成用地処分が計画通り進まず、臨海用地の利益剰余金が減少を続け、経営の見通しが深刻化してきた。この事態が決定的になる前に、両者を統合して、内陸の剰余金を活用し、息をつなぐ策に出た」と考える。2016年度の用地造成事業の収益的収支をみても利益剰余金は減少し続けている。年間10億円前後の支払利息が経営を圧迫している。建物・土地などの固定資産部門の資本的収支では巨額の資金不足状況に落ち入っている。この収支不足に対しては現年度及び過年度の留保資金で財源を補てんしている状態にある。なお、

企業債の発行について2011年度の統合後から市場導入されていることは注目するに値する。例えば2016年度残高分について三菱UFJ銀行(縁故資金11年度～14年度)の利率単純平均0.756に対して市場公募資金は0.909である。市場公募の利率が高く何のために市場公募したかが問われよう。

3. 塩漬け用地における愛知県国際展示場計画

最近にわかに愛知県国際展示場計画が話題にのぼっている。予定地は、空港島南東側約28.7haである。もともと中部臨空都市は空路がもたらすインパクトを最大限に活かした街づくりをめざしている。愛知県の『産業立地の基本方針』(2002年)の基本目標には「世界的視野に基づく企業誘致と中核プロジェクトによる次世代産業拠点の実現」とうたっている。この空港島は、造成したものの活用策のないまま2005年の開港から10数年の間、塩漬けとなっていた土地であった。そうした意味では有効な処分先を求める企業庁と展示会産業を推進する県当局の意向がいつちしたところに、この計画が具体化する要因があったのではないだろうか。愛知県国際展示場の規模は敷地面積28万7千㎡、延べ面積8万6千㎡、展示場面積6万㎡である。空港島の中部臨空都市事業の航空生産ゾーンと位置づけられているところにある。整備費は合計349億4300万円。その内訳は本体建設工事305億1200万円、外構工事38億8400万円、委託料(設計等)5億4700万円である。土地の購入費は、当初の計画でも平均分譲予定価格13.8万円/㎡として約28万7000㎡であれば396億円の金額になる。いずれにせよ、残余の工事費50億円に近い金額と土地の購入費、数百億円という大きな金額が提案されことになる。

議論

・「臨海用地」と「内陸用地」の両事業会計が用地造成事業会計として統合されたことは臨空都市の造成計画が進んでいないための措置であり、国際展示場計画も同じ根をもつものと理解できるのではないか。

(文責：中川博一)

第5回地域経済の将来を考える研究会報告

6月30日午後1時半から愛知中小企業同友会において第5回の研究会を開催しました。今回は愛知県商工団体連合会（愛商連）会長服部守延さんを招いて『稲沢市の産業構造の変化と実態から今後の稲沢市を考える』と題しての報告をしていただきました。

『稲沢市の産業構造の変化と実態から 今後の稲沢市を考える』

報告者

愛知県商工団体連合会（愛商連）会長
服部守延

私は、愛知県商工団体連合会（愛商連）の会長の服部守延です。私の仕事は、コンピューター用連続帳票の印刷製造販売・フォーム印刷業でしたが、技術の進歩により消滅寸前の分野になり、紙製品を扱う卸売業を細々と営んでいます。テーマを、『稲沢市の産業構造の変化と実態から今後の稲沢市を考える』にしました。理由は、稲沢市行政に地域経済をどう発展させるのか、提案するために自分自身まとめてみたかったからです。

はじめに

稲沢市の変遷と特質です。1955年（昭和30年）4月15日に、中島郡稲沢町、中島郡明治村、中島郡千代田村、中島郡大里村が合併し、新・稲沢町（9,368戸数、47,178人）が発足しました。2005年（平成17年）4月1日に、中島郡祖父江町、中島郡平和町と合併し、新・稲沢市（46,027世帯、136,965人）になりました。世帯あたり2.98人です。2004年（平成16年）までが、旧稲沢市の数値となります。稲沢市は、「東海道本線、名鉄本線、東海道新幹線が縦断して市内を寸断しているため、中心的な市街地が形成できない」、「名古屋市の近郊都市として住宅開発が盛んに行われ、ベットタウン的な性格が強い」特質のある都市となっています。

1. 稲沢市商業の概況

商店は地域住民の生活を支える重要な役割を担っています。稲沢市の商店数、小売商店数は、1982年（昭和57年）から減少傾向にあります。

1976年（昭和51年）から1979年（昭和54年）にかけて、大型店の進出と規模拡大が相次、売場面積が1.5倍化になり、1人・2人商店数の構成比が76.4%から58.3%へと激減しました。このような短期間の急激な変化は、当時の愛知県下の都市でもあまり例をみないものでありました。さらに、1997年（平成9年）、2002年（平成14年）と大型店同士の競争激化が加速し、大型店内の専門商店数は増えるが、1人・2人商店数は構成比の40%を割り、今後も限りなく淘汰される運命にあります。商店街ではなく、個々のお店が多少点在している発展会的な要素へと変遷しています。

2. 稲沢市産業別就業者の変化

稲沢市は、市政施行当時は、農業がもっとも主要な産業でありましたが、1960年代に繊維工業が出荷額において製造業内で圧倒的に第一位を占め、製造業が稲沢市第一の産業になりました。しかし、1969年（昭和44年）から繊維等の軽工業より機械等の重化学工業の比重が高くなり、内陸型重化学工業中心の工業構造が確立しましたが、1975年（昭和50年）頃から工業の伸びが停滞し、工業都市としての将来展望は難しくなりました。この繊維工業の衰退、事業所の縮小撤退が大型店の進出を招きました。繊維工場の敷地面積は、大同毛織(株)稲沢工場で16万3,800㎡、大和紡績

榊稲沢工場で15万879㎡と巨大なもので、市内に幾つも存在していました。卸・小売業は1995年から停滞気味になっています。そんななかで、医療、福祉を中心とするサービス業が就業者数、構成比でも増え続け、今後も増加傾向にあります。

稲沢市から他市へ出勤している流出人口は、2010年は33,182人で就業者数の47.7%です。主な流出市は名古屋市13,729人、一宮市5,685人、清須市1,922人です。流入人口は29,397人、一宮市10,801人、名古屋市3,411人、愛西市1,962人と主な流出・流入市の変化はありませんでした。1960年の流出就業者は6,200人・22.9%、1965年は9,926人・28.2%、1980年は18,096人・40.9%と推移し、稲沢市はベットタウン的な性格がより強くなっていくものと思われます。最近、JR稲沢駅周辺の区画整理事業により、下津市民センター地区の人口が増加しています。年齢別人口・0~14歳の構成比が20.5%と市内で断トツです。

3. 稲沢市の小規模・家族経営の実態

稲沢市の小規模・家族経営の実態の行政資料はありません。

「稲沢商工会議所 経営発達支援アンケート調査の結果概要」は貴重な統計された資料になります。取引状況・仕入れ先の66%、販売・販路先では71%が愛知県内です。次に稲沢市の地域経済政策についてです。

「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では①稲沢市内企業の経営基盤を強化します②：リニア開通を見越して企業誘致及び新産業創出を戦略的にすすめます③稲沢市の特性や地域資源を生かして地場産業を育成しますとあります。

総合戦略を読んだ感想は、稲沢市は、今後10年間で個人経営の商店が半減し、地域農業は崩壊の危機だと指摘しています。しかし、中小業者が抱かえる課題や必要とする支援を後回しにされ、優先順位の一番は名鉄国府宮駅周辺の再整備です。地元中小業者が元気になるなければ地域の活性化はありません。み

んながつながるまちづくりを、稲沢市に政策提案していく必要があります。

終わりに ヒト・モノ・カネが循環する稲沢市をめざして

全国商工団体連合会（全商連）附属中小商工業研究所の第13回夏期研究集会が8月に群馬県高崎市で開催されます。テーマは「循環型地域経済と中小商工業の役割」です。目的は「一握りの富裕層と大企業が富を蓄積する一方で、格差と貧困が広がり、地域経済の疲弊が進んでいます。こうした状況をどう打開するのか—そのカギを握るのが循環型地域経済への転換です。小規模企業振興基本法の積極面を生かした政策提案や、地域の宝を生かした地域活性化への実践を交流し、課題を分析し展望をつかむ機会とする」ことです。

愛知県商工団体連合会（愛商連）は、毎年9月に愛知県予算編成にあたって愛知県と交渉する機会があります。県下の自治体で中小・小規模企業振興基本条例が制定され、中小業者施策が拡充されることを求めました。

条例制定自治体は、2012年に愛知県、安城市、高浜市、2013年に名古屋市、知立市、2015年に常滑市、大府市、新城市、豊明市、2016年に小牧市、2017年に東海市、刈谷市、2018年4月にみよし市、いま犬山市で策定中です。その近隣の大口町、江南市で制定の動きが起きています。犬山市では策定検討委員会に民商副会長が参加しました。その後の振興審議会にも参加できるように働きかけを強めています。県下54自治体すべての制定をめざし、そこに参加し、政策提案する力量を高めることを重視しています。

私は、1955年（昭和30年）4月21日、新・稲沢町の発足と同時に生まれました。生まれた集落には、食料品を扱う総合雑貨屋があり、住んでいる人の生活を支えていました。事業主の生活はそこに住んでいる人たちが支える相互支援の関係でした。私の家は専業農家で、最初は米を作付していましたが、その後、田を植木・苗木畑に転作しました。私の母は86歳になりますが、いまだに農業従事者です。

町内にある介護サービス事業所の社長は「この地域の高齢者は、介護施設よりも畑仕事の方が好きでイキイキしている」と語っています。この恵まれた環境をどう将来に活かすことができるのか、逆に無くしてしまうのか分かれ道に差しかかっています。無縁社会は、地域の縁を切ることを望む人が選択した結果です。地域でヒト・モノ・カネが循環する社会は、そういった社会で暮らしたいと望む人が、主体的に地域社会に参加することなしに実現はしません。地域資源を活用することができるのは、その地域の中小企業や小規模企業、家族経営者です。ネットワーク化も視野に入れて、住み続けたい地域をそこに住む人たち自らが創造する、そんなロマンを追い求めたい。始めの一步は、稲沢市で中小・小規模企業振興基本条例を制定させることです。自治体と中小企業者、支援団体、金融機関、農協、学校など関係機関がそれぞれの地域で連携する場が必要になります。最初は小さなことでも、地域の宝を見つけ出し、それを生かした地域活性化を実践していく。繰り返しチャレンジするなかで、みんながつながるまちづくりを実現したい！

最後に、名古屋大学のCOI研究より拝借した絵図があります。今後、自動車は変わります。電気自動車EV、自動運転機能、コンピュータの搭載で自動車同士が認識し合うなどなど…。

すべての地域・地区が平等になるように、公民館、児童館、老人施設、プールを建設してきましたが、維持・管理を含め多大な費用がいります。高齢者や住民の移動手段を行政が確保することが最重要課題とすべきだと思います。

本当に、みんながつながるまちづくりを実現したい、と思っています。

私の話は、これにて終了しますが、皆さんから、稲沢市にこう提案したいと思われるご意見をいただきたいと思っています。

討議

井内尚樹（名城大学教授）は、「犬山市が先頃、『犬山市産業振興基本条例（案）』をまとめた。7月10日まで、パブリックコメントの募集をしている」。「条例案には、『地域の資源の利活用』が明記されている。地域内で経済の循環をつくり、域外への支出を減らすことが必要です。稲沢市は農地が多くあり、これの利活用は重要」と指摘し、「岩波新書『地元経済を創りなおす』（枝廣順子著）が、域外への支出を減らすことの重要性を指摘している。地域では域外への支出を減らし地域資源を使って新たに地域内の経済循環をはかる。例えば、学校給食で、玉ねぎを地域外から持ってきているならば域内で生産する、パンが地域外から持って来ているなら、コンペなどでパン作る人を募って域内で生産することができる。新たな取り組みが出る」と発言。

池内（中小企業家同友会）は、「江南市では行政と一緒に江南市の実情について話し合いを重ねていること」が紹介された。「江南市内の蔵元が、地元の米を使った清酒を製造していることを知り、驚いた」の意見も出された。井内尚樹氏が「リーサス（RESAS）の地域経済循環図によると、稲沢市は地域循環率が95.4%となっており、近隣の一宮市が75.4%、津島市が83.2%となっている。循環型の地域経済の振興を図るため、地域資源を使った新たな地域の産業振興を進める重要性が強調された。

（文責 鶴飼稔）